

平成22年度

# 埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成23年12月

埼 玉 県

# 目次

## 第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表について取組状況	1
2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？	1
3 財務諸表作成の対象範囲	2
4 財務諸表の作成にあたって	2

## 第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
1 公共資産の行政目的別割合	4
2 社会資本形成の世代間負担比率	4
3 資産形成規模（歳入額対資産比率）	5
4 資産の老朽化度（公共資産の減価償却累計率）	5
②行政コスト計算書	6
1 行政コストの目的別割合	7
2 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）	7
3 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9

## 第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表	10
②行政コスト計算書	11
③純資産変動計算書	12
④資金収支計算書	13

## 第4章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	14
①貸借対照表	14
②行政コスト計算書	15
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	16

【普通会計の財務書類4表】	17
○貸借対照表	17
○県民一人当たりの貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○県民一人当たりの行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【県全体の財務書類4表】	23
○貸借対照表	23
○県民一人当たりの貸借対照表	24
○行政コスト計算書	25
○県民一人当たりの行政コスト計算書	26
○純資産変動計算書	27
○資金収支計算書	28
【連結の財務書類4表】	29
○貸借対照表	29
○県民一人当たりの貸借対照表	30
○行政コスト計算書	31
○県民一人当たりの行政コスト計算書	32
○純資産変動計算書	33
○資金収支計算書	34

## 〔参考〕財務書類4表(県全体・連結)の内訳

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

# 第1章 はじめに

## 1 埼玉県の財務諸表についての取組状況

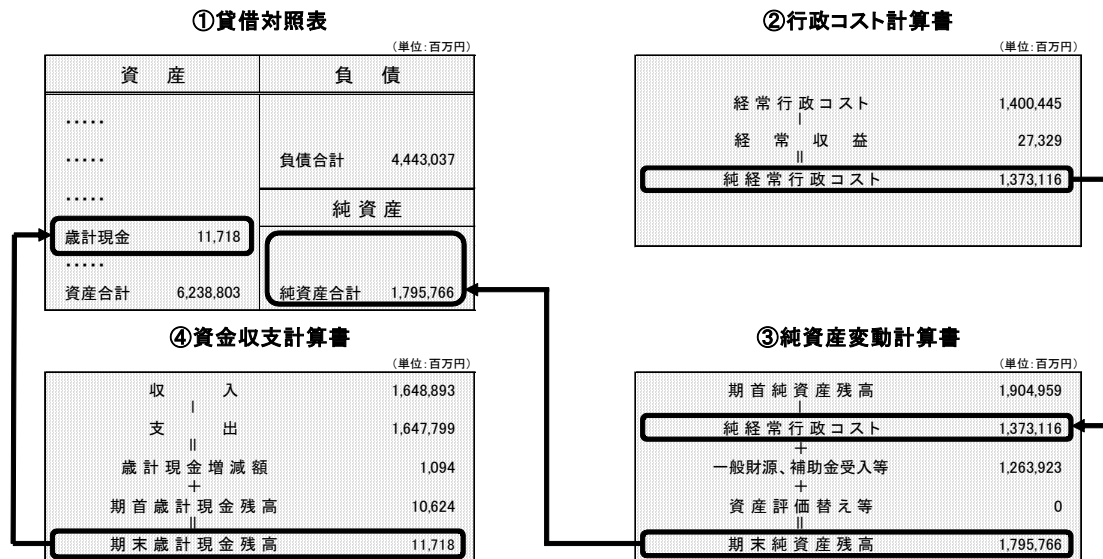
地方公共団体の決算は、地方自治法に定められている歳入歳出決算書によってまとめられていますが、埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするために、平成12年12月(平成11年度決算分)から貸借対照表(バランスシート)などを作成し公表しています。

また、正確な資産の把握や、現金主義による会計処理を補完するための複式簿記の導入などを目的として、新たな公会計の整備の推進に取り組んでおり、平成21年度(平成20年度決算分)から他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表(財務書類4表『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成しています。

## 2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？

- ① 貸借対照表  
どれほどの資産や債務を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書  
経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書  
資産から負債を差し引いた残余(純資産)が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書  
どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

### 【相互関係図】



○貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。 ※上記の金額は、平成22年度普通会計決算によるものです。  
 ○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。  
 ○行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応しています。

### 3 財務諸表作成の対象範囲

埼玉県では、「普通会計」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。

地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いられる会計区分で、埼玉県においては次の12会計。

- ①一般会計 ②公債費特別会計 ③市町村振興事業特別会計
- ④災害救助事業特別会計 ⑤母子寡婦福祉資金特別会計
- ⑥小規模企業者等設備導入資金特別会計
- ⑦農業改良資金特別会計 ⑧林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑨本多静六博士育英事業特別会計 ⑩用地事業特別会計
- ⑪県営住宅事業特別会計 ⑫高等学校等奨学金事業特別会計

#### 普通会計

普通会計に公営事業会計を加えた全ての会計が対象で、埼玉県においては次の6会計が加わります。

- ①病院事業会計 ②工業用水道事業会計 ③水道用水供給事業会計
- ④地域整備事業会計 ⑤流域下水道事業会計 ⑥公営競技事業特別会計

#### 県全体

県全体に加え、県の関係団体である県の出資法人、一部事務組合及び広域連合も対象としています。埼玉県においては以下の26団体が加わります。

##### ●県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)(財)埼玉県公園緑地協会 (5)(財)埼玉県中小企業振興公社 (6)(財)埼玉県下水道公社
- (7)(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(社)埼玉県農林公社 (9)(財)さいたま緑のトラスト協会
- (10)(財)埼玉県国際交流協会 (11)(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12)(財)いきいき埼玉 (13)(財)埼玉県河川公社 (14)(財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
- (18)埼玉新都市交通(株) (19)(財)埼玉県消防協会 (20)(財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)(財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまリバーフロンティア

##### ●地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

##### ●一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

##### ●広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

#### 連結

### 4 財務諸表の作成にあたって

- ・平成23年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)における出納については、基準日までを終了したものとして処理しています。
- ・次頁以降にある全国順位や全国平均値その他全国比較は、平成21年度決算において「総務省方式改訂モデル」で作成している41道府県(連結ベースにおいては40道府県)を集計したものであり、その他のモデルにて作成している都府県を除いています。
- ・財務諸表の作成に当たっては、各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

## 第2章 普通会計財務書類4表の概要

### ①貸借対照表

#### ◆平成22年度貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	5,197,332 <83.3%>	1 固定負債	4,147,730 <93.4%>
うち売却可能資産	22,697 <0.4%>	うち地方債	3,527,451 <79.4%>
2 投資等	597,700 <9.6%>	うち退職手当 引当金	546,701 <12.3%>
3 流動資産	443,771 <7.1%>	2 流動負債	295,307 <6.6%>
		うち翌年度償還予定 地方債	178,604 <4.0%>
		うち翌年度支払予定 退職手当	74,726 <1.7%>
		負債合計	4,443,037 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,795,766
資産合計	6,238,803 <100.0%>	負債・純資産合計	6,238,803

#### ★ポイント

○資産は総額 6 兆 2,388 億円であり、前年度に比べ 320 億円の増加となりました。これは、県債の満期一括償還に備えた県債管理基金への積立増などが要因となっています。

○売却可能資産は 227 億円となり、前年度に比べて 53 億円の増加となりました。

○負債は総額 4 兆 4,430 億円であり、前年度に比べ 1,412 億円の増加となりました。これは、臨時財政対策債\*の発行が増えたことなどが要因となっています。

※前年度の全国順位は資産、負債ともに大きい方から 4 番目となっています。(全国平均は資産 3 兆 9,600 億円、負債 1 兆 9,600 億円)

#### ◆平成22年度貸借対照表(普通会計)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	622,193
		[純資産の部]	
		純資産合計	251,475
資産合計	873,668	負債・純資産合計	873,668

#### ★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

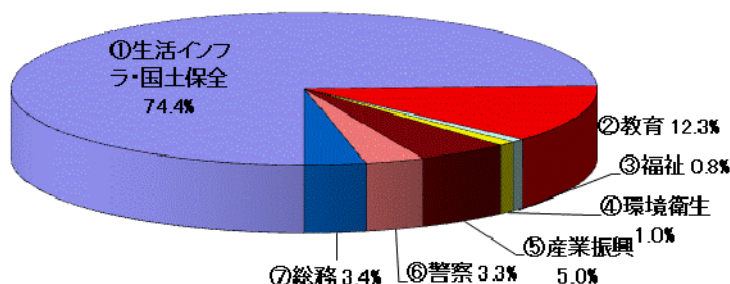
○資産は 87 万 4 千円で前年度から 2 千円の増加となり、負債は 62 万 2 千円で 1 万 8 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債は 4 番目となっています(全国加重平均は資産が 166 万円、負債が 83 万円)。

\*臨時財政対策債とは地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。

## 1 公共資産の行政目的別割合

公共資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が74.4%、教育が12.3%となっており、道路や公園、教育施設などが大きな割合を占めていることがわかります。これは全国的にもほぼ同じ傾向となっています。



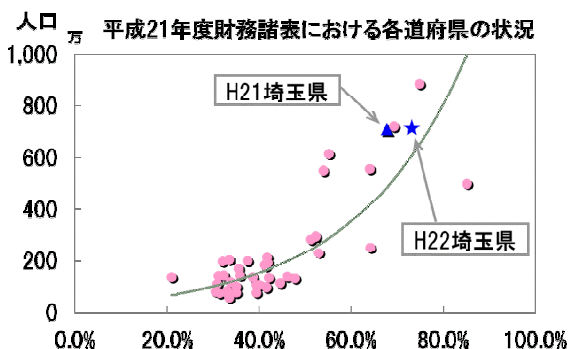
## 2 社会資本形成の世代間負担比率

(1)「地方債残高」対「公共資産」比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} = 71.3\% \text{ (前年度 } 67.7\%)$$

人口が多く、比較的財政力が高い団体は地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が大きくなるため、高い比率になる傾向があります。

埼玉県は、臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどの影響により、昨年度に比べ 3.6 ポイント高くなりました。

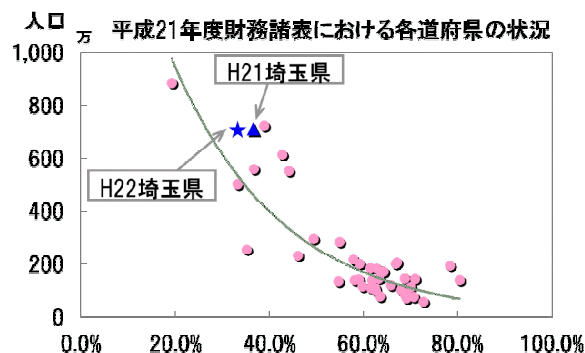


(2)「純資産」対「公共資産」比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = 35.7\% \text{ (前年度 } 36.6\%)$$

(1)と同様に人口が多く、比較的財政力が高い団体は純資産に計上される地方交付税が負債に計上される臨時財政対策債に多く振り替えられるため、低い比率になる傾向があります。

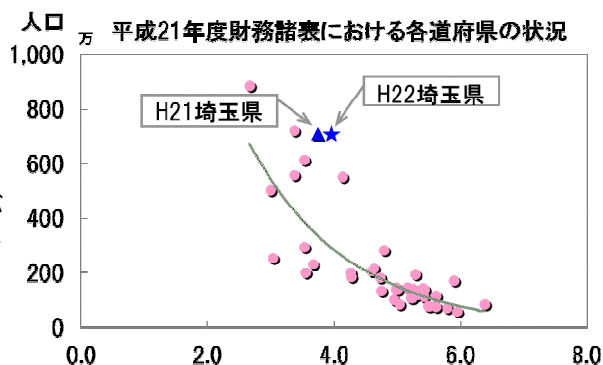
埼玉県は昨年度に比べ 0.9 ポイント低くなりました。



### 3 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額)}} = 3.8 \text{ (前年度 3.7)}$$

これまでに形成されたストックである資産が、何年分の歳入で充当されたものであるかをみることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費による財政負担が大きくなるとも考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きくなるためこの比率は低くなる傾向があり、平均的な値は3.0～7.0の間とされています。



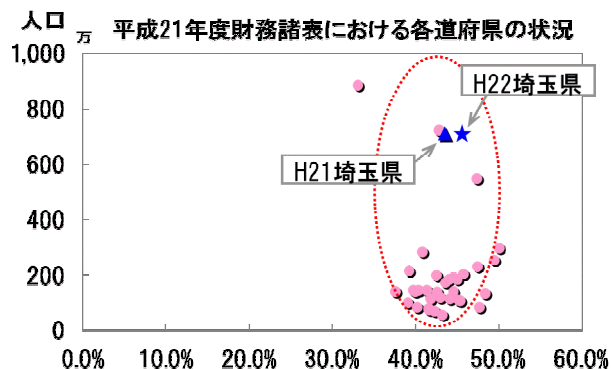
埼玉県は収入総額が昨年度に比べ 140 億円の減少となった一方、資産合計が 320 億円の増加となったことから、昨年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

### 4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計率)

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} = 45.0\% \text{ (前年度 43.5\%)}$$

平均的な値は35%～50%の間とされ、団体の性質による差があまり出ない指標です。

埼玉県は資産の減価償却が進んだため、昨年度に比べ 1.5 ポイント上昇しました。





## ②行政コスト計算書

### ◆平成22年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)

#### 【経常行政コスト】 (単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	578,223	41.3%
小計	644,898	46.0%
2 物にかかるコスト		
小計	196,657	14.0%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	380,442	27.2%
小計	491,720	35.1%
4 その他のコスト		
小計	67,170	4.8%
<b>経常行政コスト a</b>	<b>1,400,445</b>	

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	24,226	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,103	
<b>経常収益 合計(b+c) d</b>	<b>27,329</b>	
経常行政コストに対する経常収益の割合 d/a	2.0%	

<b>(差引) 純経常行政コスト a-d</b>	<b>1,373,116</b>	
--------------------------	------------------	--

#### ★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額 1 兆 4,004 億円であり、前年度に比べて 288 億円の減少となりました。これは、主に国直轄事業負担金や税還付金の減少などによるものです。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が 4 割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は 2.0% であり、残りの 98.0%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から 4 番目となっています。(全国平均は 6,700 億円)

### ◆平成22年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)【県民一人当たり】

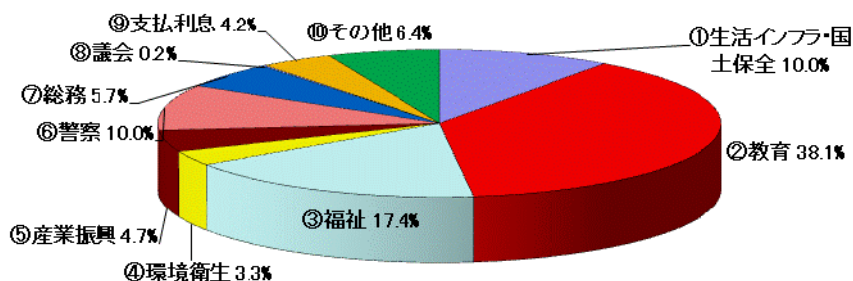
項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	90,310円	46.0%
2 物にかかるコスト	27,539円	14.0%
3 移転支出的なコスト	68,860円	35.1%
4 その他のコスト	9,406円	4.8%
<b>経常行政コスト(合計)</b>	<b>196,115円</b>	

#### ★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から 3 番目となっています。(全国加重平均は 28 万円)

## 1 行政コストの目的別割合



行政コストの目的別割合は、教育が 38.1%と最も大きく、次いで福祉が 17.4%、生活インフラ・国土保全が 10.0%となっています。埼玉県は人口規模が大きい影響で、全国的な傾向に比べ教育と福祉の割合が高い状況となっています。

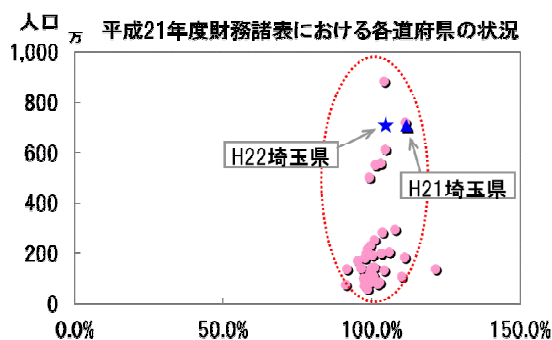
## 2 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税収等比率)

$$\text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等} (\times) = 103.1\% \text{ (前年度 } 111.5\%)$$

※純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」の合計です。

当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけを当該年度の負担で賄ったかを把握することができます。平均的な値は 90%～110%の間ですが、100%を超えるとコストをその年度の負担で賄いきれていないということとなり、厳しい財政状況を表していると言えます。

埼玉県は昨年度から 8.4 ポイント低下したものの、依然として 100%を超えており、厳しい財政運営を強いられていることがわかります。

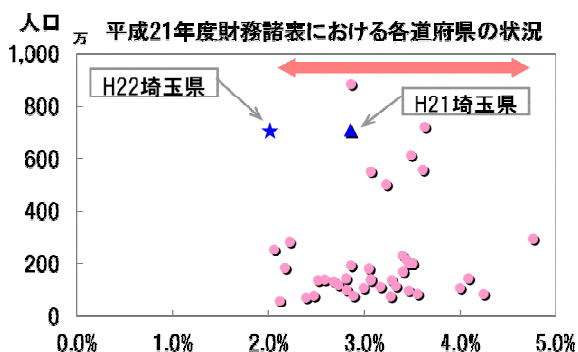


### 3 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}} = 2.0\% \text{ (前年度 } 2.8\%)$$

経常行政コストに対する、直接的な受益者負担の割合を知ることができます。平均的な値は 2.0%~8.0%の間とされています。

埼玉県は昨年度から 0.8 ポイント低下しました。これは、平成 22 年度からの高等学校授業料無償化の影響で、県立学校授業料が大幅に減少したことなどによるものです。



### ③純資産変動計算書

#### ◆平成22年度埼玉県の純資産変動計算書(普通会計)

(単位: 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,904,959
純経常行政コスト	△ 1,373,116
一般財源	
地方税	700,523
地方交付税	209,274
その他行政コスト充当財源	173,013
補助金等受入	189,237
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 68
投資損失	△ 2,255
損失補償等引当金繰入額	△ 5,801
期末純資産残高	1,795,766

#### ★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆 7,958 億円であり、純経常行政コストが地方税や地方交付税などを上回ったため、一部臨時財政対策債にて賄った結果、前年度に比べて 1,092 億円の減少となっています。

## ④資金収支計算書

### ◆平成22年度埼玉県 of 資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,216,859
収入合計	1,460,428
経常的収支額	243,569
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	154,908
収入合計	121,846
公共資産整備収支額	△ 33,062
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	276,032
収入合計	66,619
投資・財務的収支額	△ 209,413
収入総額	1,648,893
支出総額	1,647,799
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,094
期首歳計現金残高	10,624
期末歳計現金残高	11,718

### ◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)

収入総額	1,648,893
地方債発行額	△ 325,716
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 1,647,799
地方債償還額	250,492
財政調整基金等積立額	17,639
基礎的財政収支	△ 56,491

#### ★ポイント

○「収入総額」は1兆6,489億円、「支出総額」は1兆6,478億円であり、「当年度歳計現金増減額」は11億円のプラスとなりました。

○収支額は、「経常的収支の部」で2,436億円のプラス、「公共資産整備収支の部」で331億円のマイナス、「投資・財務的収支の部」で2,094億円のマイナスとなっており、経常的収支額により、その他の収支不足が賄われています。

○プライマリーバランスは、565億円のマイナスとなりました。前年度に比べ410億円のプラスとなっています。



## 第3章 連結財務書類4表の概要

### ①貸借対照表

#### ◆平成22年度貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	6,741,329 <87.2%>	1 固定負債	4,669,224 <92.8%>
うち売却可能資産	23,250 <0.3%>	うち地方債	3,792,644 <75.4%>
2 投資等	366,128 <4.7%>	うち長期借入金	73,066 <1.5%>
3 流動資産	623,354 <8.1%>	うち退職手当引当金	565,354 <11.2%>
4 繰延勘定	1,486 <0.0%>	2 流動負債	361,550 <7.2%>
		うち翌年度償還予定地方債	205,259 <4.1%>
		うち短期借入金	826 <0.0%>
		うち翌年度支払予定退職手当	76,472 <1.5%>
		負債合計	5,030,774 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	2,701,523
資産合計	7,732,297 <100.0%>	負債・純資産合計	7,732,297

#### ★ポイント

○資産は総額7兆7,323億円であり、前年度に比べ約80億円の増加となりました。これは、主に普通会計の資産が増加となったことが影響しています

○負債は総額5兆308億円であり、前年度に比べ930億円の増加となりました。

○純資産は総額2兆7,015億円であり、前年度に比べ850億円の減少となりました。

※前年度の全国順位はともに大きい方から資産が5番目、負債が4番目となっています。

#### ◆平成22年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	704,499
		[純資産の部]	
		純資産合計	378,315
資産合計	1,082,814	負債・純資産合計	1,082,814

#### ★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は108万3千円で前年度から2千円の増加、負債は70万4千円で1万1千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに大きい方から資産が3番目、負債が4番目となっています。

## ②行政コスト計算書

### ◆平成22年度埼玉県行政コスト計算書(連結)

#### 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	614,107	38.4%
小計	684,475	42.8%
2 物にかかるコスト		
小計	287,421	18.0%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	389,988	24.4%
小計	484,749	30.3%
4 その他のコスト		
小計	140,830	8.8%
経常行政コスト a	1,597,475	

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	24,379	
2 分担金・負担金・寄附金 c	39,781	
3 事業収益 d	165,366	
4 その他特定行政サービス収入 e	4,652	
経常収益合計(b+c+d+e) f	234,178	
経常行政コストに対する経常収益の割合 f/a	14.7%	

(差引)純経常行政コスト a-d	1,363,297	
------------------	-----------	--

#### ★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額1兆5,975億円であり、前年度に比べて601億円の減少となりました。これは、主に国直轄事業負担金や税還付金の減少などにより普通会計の経常行政コストが減少したことが影響しています。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が、普通会計同様4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は14.7%と普通会計に比べ高くなり、残りの85.3%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から4番目となっています。

### ◆平成22年度埼玉県行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	95,852円	42.8%
2 物にかかるコスト	40,250円	18.0%
3 移転支出的なコスト	67,883円	30.3%
4 その他のコスト	19,722円	8.8%
経常行政コスト(合計)	223,707円	

#### ★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から5番目となっています。

### ③純資産変動計算書

#### ◆平成22年度埼玉県純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,765,953
純経常行政コスト	△ 1,363,297
一般財源	
地方税	700,523
地方交付税	209,274
その他行政コスト充当財源	173,018
補助金等受入	205,462
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 68
公共資産除売却損益	△ 103
投資損失	△ 2,255
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	△ 5,787
その他	△ 300
出資の受入・新規設立	26,576
資産評価替えによる変動額	△ 10
無償受贈資産受入	
その他	△ 7,463
期末純資産残高	2,701,523

#### ★ポイント

○「期末純資産残高」は、2兆7,015億円と前年度から850億円減少しています。減少要因のほとんどは普通会計の純資産の減となっています(1,092億円減少)。

#### ④資金収支計算書

##### ◆平成22年度埼玉県 of 資金収支計算書(連結)

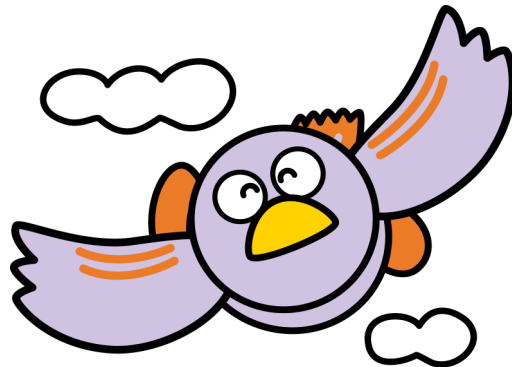
(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,372,124
収入合計	1,670,467
経常的収支額	298,343
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	197,294
収入合計	152,218
公共資産整備収支額	△ 45,076
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	342,138
収入合計	94,486
投資・財務的収支額	△ 247,652
収入総額	1,917,171
支出総額	1,911,556
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,615
期首歳計現金残高	127,606
期末歳計現金残高	133,221

##### ★ポイント

○「収入総額」は  
1兆9,172億円、  
「支出総額」は  
1兆9,116億円であり、  
「当年度歳計現金増減額」は  
55億円のプラスとなりました。

○収支額は、  
「経常的収支の部」で  
2,983億円のプラス  
「公共資産整備収支の部」で  
451億円のマイナス  
「投資・財務的収支の部」で  
2,477億円のマイナス  
となっており、普通会計同様経常的  
収支額により、その他の収支不足  
が賄われています。



埼玉県のマスコット コバトン



## 第4章 埼玉県財務書類4表

### 各項目の説明

#### ①貸借対照表

##### [資産の部]

##### 1 公共資産

- (1)有形固定資産：公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。  
(例)道路や学校校舎など
- (2)売却可能資産：公共資産のうち、現に公用又は公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。本県においては、庁内検討委員会(県有資産マネジメント検討委員会)において売却を検討している資産及び未利用資産について計上しています。

##### 2 投資等

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)貸付金：民間事業者や県民等に対する貸付金です。
- (3)基金等：特定目的の事業を実施するために、県が積み立てている基金などです。
- (4)長期延滞債権、(5)回収不能見込額  
収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

##### 3 流動資産

- (1)現金預金：不測の支出や地方債の償還などに備えている基金などです。
- (2)未収金：収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

##### [負債の部]

##### 1 固定負債

- (1)地方債：地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。
- (2)長期未払金：未払金のうち、支払期限が1年超のものです。
- (3)退職手当引当金：全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。
- (4)損失補償等引当金：第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

##### 2 流動負債

- (1)翌年度償還予定地方債：地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。
- (2)短期借入金(翌年度繰上充用金)：当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。
- (3)未払金：負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。
- (4)翌年度支払予定退職手当：翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。
- (5)賞与引当金：翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

##### [純資産の部]

##### 1 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

##### 2 公共資産等整備一般財源等

資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

##### 3 その他一般財源等

公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

##### 4 資産評価差額

公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

## ②行政コスト計算書

### [経常行政コスト]

#### 1 人にかかるコスト

- (1)人件費:退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。
- (2)退職手当引当金繰入等:「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。
- (3)賞与引当金繰入額:当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

- (1)物件費:普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。
- (2)維持補修費:道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。
- (3)減価償却費:有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

#### 3 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付:生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。
- (2)補助金等:市町村などに対する補助金等です。
- (3)他会計等への支出額:公営企業会計に対する補助金などです。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等:市町村等が行う公共施設の整備に対する県の補助金などです。

#### 4 その他のコスト

- (1)支払利息:地方債等に係る支払利息です。
- (2)回収不能見込計上額:当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。
- (3)その他行政コスト:当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

### [経常収益]

#### 1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度決算額です。

#### 2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

### ※純経常行政コスト

「経常行政コスト」－「経常収益」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

## ③純資産変動計算書

- 一般財源:地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。
- 補助金等受入:国庫補助金等を公共資産等の整備に充てたものと、それ以外に分けています。
- 臨時損益
  - ・災害復旧事業費  
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。
  - ・公共資産除売却損益  
公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。
  - ・投資損失  
投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額です。

- 科目振替：公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。
  - (例1)公共資産を整備した場合  
整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」又は「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。
  - (例2)公共資産を売却した場合  
売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。
- 資産評価替えによる変動額：有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。
- 無償受贈財産受入：無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合の、その評価額に応じた額です。

#### ④資金収支計算書

##### 1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

##### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)が計上されています。

また、公共資産整備を自団体で行っていない場合でも、最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

##### 3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体等への出資金・貸付金など、あるいは地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

# 普通会計の財務書類4表

貸借対照表（普通会計）  
（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,527,451,177
①生活インフラ・国土保全	3,847,533,293	(2) 長期未払金	
②教育	635,828,619	①物件の購入等	1,841,908
③福祉	39,378,376	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	50,316,001	③その他	41,024,001
⑤産業振興	259,108,720	長期未払金計	42,865,909
⑥警察	167,971,062	(3) 退職手当引当金	546,701,359
⑦総務	174,498,415	(4) 損失補償等引当金	30,711,593
有形固定資産合計	5,174,634,486	固定負債合計	4,147,730,038
(2) 売却可能資産	22,696,985		
公共資産合計	5,197,331,471		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	178,603,825
①投資及び出資金	312,928,624	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	△25,569,158	(3) 未払金	7,522,320
投資及び出資金計	287,359,466	(4) 翌年度支払予定退職手当	74,725,898
(2) 貸付金	92,466,089	(5) 賞与引当金	34,454,722
(3) 基金等		流動負債合計	295,306,765
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	152,409,009	<b>負債合計</b>	<b>4,443,036,803</b>
③土地開発基金	41,528,717		
④その他定額運用基金	3,894,944		
⑤退職手当組合積立金		<b>〔純資産の部〕</b>	
基金等計	197,832,670	1 公共資産等整備国県補助金等	1,064,319,816
(4) 長期延滞債権	26,987,281	2 公共資産等整備一般財源等	2,319,060,601
(5) 回収不能見込額	△6,945,162	3 その他一般財源等	△1,587,614,363
投資等合計	597,700,344	4 資産評価差額	
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,795,766,054</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,478,903	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,238,802,857</b>
②減債基金	413,632,229		
③歳計現金	11,718,187		
現金預金計	431,829,319		
(2) 未収金			
①地方税	11,042,024		
②その他	990,088		
③回収不能見込額	△90,389		
未収金計	11,941,723		
流動資産合計	443,771,042		
<b>資産合計</b>	<b>6,238,802,857</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	356,777,055
②教育	15,928,660
③福祉	201,465,979
④環境衛生	36,671,603
⑤産業振興	71,825,981
⑥警察	761
⑦総務	21,631,502
計	704,301,541

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	151,188,546
②地方債	244,925,448
③一般財源等	308,187,545
計	704,301,541

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,367,912
②債務保証又は損失補償	10,082,829,952
（うち共同発行地方債に係るもの）	9,929,954,400
③その他	27,555,462

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,697,235,404千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方 債・（長期）未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,502,492,290		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,762,527,612	3,762,527,612	
債務負担行為支出予定額	25,552,472	25,346,650	205,822
公営事業地方債負担見込額	54,101,598		54,101,598
一部事務組合等地方債負担見込額			
退職手当負担見込額	621,427,257	621,427,257	
第三セクター等債務負担見込額	38,883,351		38,883,351
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	2,280,010,648		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	519,981,200		
地方債償還額等充当歳入見込額	62,794,044		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,697,235,404		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,222,481,642		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,314,309,433千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,342,975,411千円です。

県民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	493,977
①生活インフラ・国土保全	538,800	(2) 長期未払金	
②教育	89,040	①物件の購入等	258
③福祉	5,514	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,046	③その他	5,745
⑤産業振興	36,285	長期未払金計	6,003
⑥警察	23,522	(3) 退職手当引当金	76,559
⑦総務	24,436	(4) 損失補償等引当金	4,301
有形固定資産合計	724,644	固定負債合計	580,839
(2) 売却可能資産	3,178	2 流動負債	
公共資産合計	727,823	(1) 翌年度償還予定地方債	25,011
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,053
①投資及び出資金	43,822	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,464
②投資損失引当金	△ 3,581	(5) 賞与引当金	4,825
投資及び出資金計	40,241	流動負債合計	41,354
(2) 貸付金	12,949	負 債 合 計	622,193
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	21,343		
③土地開発基金	5,816		
④その他定額運用基金	545		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	27,704		
(4) 長期延滞債権	3,779		
(5) 回収不能見込額	△ 973		
投資等合計	83,701		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	907		
②減債基金	57,924		
③歳計現金	1,641		
現金預金計	60,472		
(2) 未収金			
①地方税	1,546		
②その他	139		
③回収不能見込額	△ 13		
未収金計	1,672		
流動資産合計	62,145		
資 産 合 計	873,668	純 資 産 合 計	251,475
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	873,668

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	49,962 千円
②教育	2,231 千円
③福祉	28,213 千円
④環境衛生	5,135 千円
⑤産業振興	10,058 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	3,029 千円
計	98,629 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	21,172 千円
②地方債	34,299 千円
③一般財源等	43,158 千円
計	98,629 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,432 千円
②債務保証又は損失補償	1,411,977 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	1,390,569 千円
③その他	3,859 千円

行政コスト計算書（普通会計）  
〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	578,223,153	41.3%	11,647,824	408,125,514	8,058,254	7,702,031	11,606,040	101,947,375	27,326,466	1,809,649			0
(2)退職手当引当金繰入等	32,219,725	2.3%	464,327	22,874,607	451,649	431,683	650,495	5,713,944	1,531,593	101,427			0
(3)賞与引当金繰入額	34,454,722	2.5%	496,536	24,461,358	482,978	461,628	695,618	6,110,305	1,637,836	108,463			0
小計	644,897,600	46.0%	12,608,687	455,461,479	8,992,881	8,595,342	12,952,153	113,771,624	30,495,895	2,019,539			0
2 (1)物件費	65,496,953	4.7%	5,008,003	13,834,000	5,450,115	3,370,235	9,001,279	15,849,885	11,246,156	273,994			1,463,286
(2)維持補修費	13,230,159	0.9%	11,074,150	1,259,894	0	0	2,928	439,461	453,726	0			
(3)減価償却費	117,929,973	8.4%	68,021,983	13,823,465	2,112,917	2,781,917	17,977,921	8,942,799	4,268,971	0			
小計	196,657,085	14.0%	84,104,136	28,917,359	7,563,032	6,152,152	26,982,128	25,232,145	15,968,853	273,994	0		1,463,286
3 (1)社会保障給付	37,048,715	2.6%		435,009	21,788,447	14,825,259							
(2)補助金等	380,442,031	27.2%	10,483,723	48,820,481	194,515,945	15,106,438	20,134,983	589,158	10,047,957	520,665			80,222,681
(3)他会計等への支出額	21,038,522	1.5%	0	0	0	0	0	0	21,038,522	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,191,178	3.8%	32,313,062	113,388	11,197,473	1,189,079	6,065,050	59,552	2,253,574	0			0
小計	491,720,446	35.1%	42,796,785	49,368,878	227,501,865	31,120,776	26,200,033	648,710	33,340,053	520,665			80,222,681
4 (1)支払利息	58,529,884	4.2%									58,529,884		
(2)回収不能見込計上額	3,058,169	0.2%										3,058,169	
(3)その他行政コスト	5,582,227	0.4%											5,582,227
小計	67,170,280	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	58,529,884	3,058,169	5,582,227
経常行政コスト	1,400,445,411		139,509,608	533,747,716	244,057,778	45,868,270	66,134,314	139,652,479	79,804,801	2,814,198	58,529,884	3,058,169	87,268,194
(構成比率)			10.0%	38.1%	17.4%	3.3%	4.7%	10.0%	5.7%	0.2%	4.2%	0.2%	6.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	b	24,226,677		5,947,918	565,928	1,832,170	984,278	495,388	7,876,410	1,052,119	0	0	5,472,466		
2 分担金・負担金・寄附金	c	3,102,717		799,852	7,135	716,963	20,294	831,681	0	24,019	0	0	702,773		
経常収益合計 (b+c)	d	27,329,394		6,747,770	573,063	2,549,133	1,004,572	1,327,069	7,876,410	1,076,138	0	0	6,175,239		
d/a		2.0%		4.8%	0.1%	1.0%	2.2%	2.0%	5.6%	1.3%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト	a-d	1,373,116,017		132,761,838	533,174,653	241,508,645	44,863,698	64,807,245	131,776,069	78,728,663	2,814,198	58,529,884	3,058,169	87,268,194	△ 6,175,239

県民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】		2.0%	70.6%	1.4%	1.3%	2.0%	17.6%	4.7%	0.3% 一人件費の割合			(単位：円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	80,973	41.3%	1,631	57,153	1,128	1,079	1,625	14,276	3,827	253		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,512	2.3%	65	3,203	63	60	91	800	214	14		0
	(3)賞与引当金繰入額	4,825	2.5%	70	3,426	68	65	97	856	229	15		0
	小計	90,310	46.0%	1,766	63,782	1,259	1,204	1,814	15,932	4,271	283		0
2	(1)物件費	9,172	4.7%	701	1,937	763	472	1,261	2,220	1,575	38		205
	(2)維持補修費	1,853	0.9%	1,551	176	0	0	0	62	64	0		
	(3)減価償却費	16,515	8.4%	9,526	1,936	296	390	2,518	1,252	598	0		
	小計	27,539	14.0%	11,778	4,050	1,059	862	3,779	3,533	2,236	38	0	205
3	(1)社会保障給付	5,188	2.6%		61	3,051	2,076						
	(2)補助金等	53,276	27.2%	1,468	6,837	27,240	2,115	2,820	83	1,407	73		11,234
	(3)他会計等への支出額	2,946	1.5%	0	0	0	0	0	0	2,946	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,449	3.8%	4,525	16	1,568	167	849	8	316	0		0
小計	68,859	35.1%	5,993	6,914	31,859	4,358	3,669	91	4,669	73		11,234	
4	(1)支払利息	8,196	4.2%								8,196		
	(2)回収不能見込計上額	428	0.2%									428	
	(3)その他行政コスト	782	0.4%										782
	小計	9,406	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	8,196	428	782
経常行政コスト a	196,115		19,537	74,745	34,177	6,423	9,261	19,557	11,176	394	8,196	428	12,221
(構成比率)			10.0%	38.1%	17.4%	3.3%	4.7%	10.0%	5.7%	0.2%	4.2%	0.2%	6.2%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	3,393		833	79	257	138	69	1,103	147	0	0		766	
2	分担金・負担金・寄附金 c	434		112	1	100	3	116	0	3	0	0		98	
経常収益合計 (b + c) d		3,827		945	80	357	141	186	1,103	151	0	0		865	
d/a		2.0%		4.8%	0.1%	1.0%	2.2%	2.0%	5.6%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		192,288		18,592	74,665	33,820	6,283	9,075	18,454	11,025	394	8,196	428	12,221	△ 865

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,904,959,090	1,074,705,887	2,316,817,441	△1,486,564,238	
純経常行政コスト	△1,373,116,017			△1,373,116,017	
一般財源					
地方税	700,522,795			700,522,795	
地方交付税	209,273,526			209,273,526	
その他行政コスト充当財源	173,012,928			173,012,928	
補助金等受入	189,237,072	38,144,223		151,092,849	
臨時損益					
災害復旧事業費	△67,641			△67,641	
投資損失	△2,255,017			△2,255,017	
損失補償等引当金繰入額	△5,800,682			△5,800,682	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			33,408,652	△33,408,652	
公共資産処分による財源増			△1,949,702	1,949,702	
貸付金・出資金等への財源投入			46,925,345	△46,925,345	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△22,882,174	△99,066,114	121,948,288	
減価償却による財源増		△25,648,120	△92,281,853	117,929,973	
地方債償還に伴う財源振替			115,206,832	△115,206,832	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,795,766,054	1,064,319,816	2,319,060,601	△1,587,614,363	



## 資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	644,897,600
物件費	65,496,953
社会保障給付	37,048,715
補助金等	398,492,310
支払利息	58,529,884
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	12,392,948
支 出 合 計	1,216,858,410
地方税	700,316,956
地方交付税	209,273,526
国県補助金等	145,233,095
使用料・手数料	19,791,539
分担金・負担金・寄附金	1,575,060
諸収入	44,870,058
地方債発行額	236,460,084
基金取崩額	21,415,007
その他収入	81,492,219
収 入 合 計	1,460,427,544
経 常 的 収 支 額	243,569,134

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	101,922,482
公共資産整備補助金等支出	50,772,718
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,212,551
支 出 合 計	154,907,751
国県補助金等	21,154,757
地方債発行額	82,474,424
基金取崩額	13,539,816
その他収入	4,677,255
収 入 合 計	121,846,252
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△33,061,499

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	7,610,902
貸付金	23,365,717
基金積立額	45,579,794
定額運用基金への繰出支出	773,474
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	191,971,209
長期未払金支払支出	6,731,421
支 出 合 計	276,032,517
国県補助金等	22,849,220
貸付金回収額	20,884,358
基金取崩額	6,000,000
地方債発行額	6,781,848
公共資産等売却収入	1,949,702
その他収入	8,153,919
収 入 合 計	66,619,047
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△209,413,470

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,094,165
期首歳計現金残高	10,624,022
期末歳計現金残高	11,718,187

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度250,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,707千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,648,892,843
地方債発行額	△ 325,716,356
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 1,647,798,678
地方債償還額	250,492,386
財政調整基金等積立額	17,638,478
基礎的財政収支	<u>△56,491,327</u>

# 県全体の財務書類4表

## 貸借対照表(県全体)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,433,263,651	①普通会計地方債	3,527,451,177
②教育	635,828,619	②公営事業地方債	265,192,920
③福祉	39,378,376	地方公共団体計	3,792,644,097
④環境衛生	534,595,628	(2) 関係団体	
⑤産業振興	277,617,057	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	167,971,062	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	174,498,415	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	0
⑨その他		(3) 長期未払金	17,824,330
有形固定資産計	6,263,152,808	(4) 引当金	598,109,513
(2) 無形固定資産	233,434,531	(うち退職手当等引当金)	558,136,895
(3) 売却可能資産	22,696,985	(うちその他の引当金)	39,972,618
公共資産合計	6,519,284,324	(5) その他	97,258,483
2 投資等		固定負債合計	4,505,836,423
(1) 投資及び出資金	61,720,684	2 流動負債	
(2) 貸付金	92,466,089	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	203,217,743	①地方公共団体	200,299,239
(4) 長期延滞債権	27,182,864	②関係団体	
(5) その他		翌年度償還予定額計	200,299,239
(6) 回収不能見込額	△ 6,945,162	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	377,642,218	(3) 未払金	19,109,120
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	76,285,343
(1) 資金	112,276,991	(5) 賞与引当金	35,067,312
(2) 未収金	30,164,915	(6) その他	9,924,585
(3) 販売用不動産	2,847,166	流動負債合計	340,685,599
(4) その他	456,272,748	負債合計	4,846,522,022
(5) 回収不能見込額	△ 90,389	純資産合計	2,653,333,689
流動資産合計	601,471,431	負債及び純資産合計	7,499,855,711
4 繰延勘定	1,457,738		
資産合計	7,499,855,711		

県民一人当たりの貸借対照表(県全体)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	620,824	①普通会計地方債	493,977
②教育	89,040	②公営事業地方債	37,137
③福祉	5,514	地方公共団体計	531,114
④環境衛生	74,864	(2) 関係団体	
⑤産業振興	38,877	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	23,522	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	24,436	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,496
有形固定資産計	877,078	(4) 引当金	83,758
(2) 無形固定資産	32,690	(うち退職手当等引当金)	78,160
(3) 売却可能資産	3,178	(うちその他の引当金)	5,598
公共資産合計	912,946	(5) その他	13,620
2 投資等		固定負債合計	630,987
(1) 投資及び出資金	8,643	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,949	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	28,458	①地方公共団体	28,049
(4) 長期延滞債権	3,807	②関係団体	
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	28,049
(6) 回収不能見込額	△ 973	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	52,884	(3) 未払金	2,676
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,683
(1) 資金	15,723	(5) 賞与引当金	4,911
(2) 未収金	4,224	(6) その他	1,390
(3) 販売用不動産	399	流動負債合計	47,709
(4) その他	63,895	負債合計	678,696
(5) 回収不能見込額	△ 13	純資産合計	371,567
流動資産合計	84,229	負債及び純資産合計	1,050,263
4 繰延勘定	204		
資産合計	1,050,263		

## 行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	598,736,536	39.1%
	(2)退職手当等引当金繰入等	34,053,318	2.2%
	(3)賞与引当金繰入額	35,067,312	2.3%
	小 計	667,857,166	43.6%
2	(1)物件費	108,308,489	7.1%
	(2)維持補修費	25,752,775	1.7%
	(3)減価償却費	143,493,111	9.4%
	小 計	277,554,375	18.1%
3	(1)社会保障給付	37,048,715	2.4%
	(2)補助金等	387,266,368	25.3%
	(3)他会計等への支出額	4,331,436	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,205,889	3.5%
	小 計	481,852,408	31.5%
4	(1)支払利息	69,282,012	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	3,059,041	0.2%
	(3)その他行政コスト	31,336,513	2.0%
	小 計	103,677,566	6.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,530,941,515	/
( 構 成 比 率 )			/

### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	24,226,677	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	39,677,355	/
3 事 業 収 益	107,097,458	/
4 その他特定行政サービス収入	1,500,517	/
経 常 収 益 合 計 b	172,502,007	/
b/a	11.3%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	1,358,439,508	/

## 県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	83,846	39.1%
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,769	2.2%
	(3)賞与引当金繰入額	4,911	2.3%
	小 計	93,525	43.6%
2	(1)物件費	15,167	7.1%
	(2)維持補修費	3,606	1.7%
	(3)減価償却費	20,094	9.4%
	小 計	38,868	18.1%
3	(1)社会保障給付	5,188	2.4%
	(2)補助金等	54,232	25.3%
	(3)他会計等への支出額	607	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,451	3.5%
	小 計	67,478	31.5%
4	(1)支払利息	9,702	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	428	0.2%
	(3)その他行政コスト	4,388	2.0%
	小 計	14,519	6.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		214,390	/

### 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,393	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,556	/
3	事 業 収 益	14,998	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	210	/
経 常 収 益 合 計 b		24,157	/
b/a		11.3%	/

	(差引)純経常行政コスト a-b	190,233	/
--	------------------	---------	---

## 純資産変動計算書(県全体)

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,737,772,402
純経常行政コスト	△ 1,358,439,508
一般財源	
地方税	700,522,795
地方交付税	209,273,526
その他行政コスト充当財源	173,012,928
補助金等受入	202,965,843
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,641
公共資産除売却損益	△ 16,568
投資損失	△ 2,255,017
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	
その他	△ 5,800,682
出資の受入・新規設立	659,579
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	174
その他	△ 4,294,142
期末純資産残高	2,653,333,689

資金収支計算書(県全体)

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	667,503,800
物件費	108,909,348
社会保障給付	37,048,715
補助金等	385,344,760
支払利息	69,282,012
他会計への事務費等充当財源繰出支出 その他支出	44,273,405
支出合計	1,312,362,040
地方税	700,316,956
地方交付税	209,273,526
国県補助金等	145,425,607
使用料・手数料	19,791,539
分担金・負担金・寄附金	35,056,110
事業収入	112,272,340
諸収入	45,655,065
地方債発行額	236,460,084
基金取崩額	21,415,007
他会計補助金等 その他収入	77,013,814
収入合計	1,602,680,048
経常的収支額	290,318,008

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	136,713,767
公共資産整備補助金等支出	52,999,364
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 地方三公社公共資産整備支出 第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	189,713,131
国県補助金等	34,690,916
地方債発行額	90,428,424
長期借入金借入額	
基金取崩額	13,539,816
その他収入	8,075,605
収入合計	146,734,761
公共資産整備収支額	△ 42,978,370

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,610,902
貸付金	19,286,793
基金積立額	45,579,794
定額運用基金への繰出支出	773,474
地方債償還額	235,312,151
長期借入金返済額	6,511,732
短期借入金減少額 その他支出	7,089,414
支出合計	322,164,260
国県補助金等	22,849,220
貸付金回収額	20,884,358
基金取崩額	6,000,000
地方債発行額	26,227,848
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入 その他収入	1,949,899 8,913,673
収入合計	86,824,998
投資・財務的収支額	△ 235,339,262

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	12,000,376
期首資金残高	100,276,615
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	112,276,991

# 連結の財務書類4表

## 貸借対照表(連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,619,599,366	①普通会計地方債	3,527,451,177
②教育	660,240,953	②公営事業地方債	265,192,920
③福祉	39,665,695	地方公共団体計	3,792,644,097
④環境衛生	534,595,628	(2) 関係団体	
⑤産業振興	277,877,580	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	167,971,062	②地方三公社長期借入金	24,452,833
⑦総務	174,504,576	③第三セクター等長期借入金	68,555,860
⑧収益事業	2,449,304	関係団体計	93,008,693
⑨その他	587,464	(3) 長期未払金	73,065,836
有形固定資産計	6,477,491,628	(4) 引当金	607,658,748
(2) 無形固定資産	240,587,691	(うち退職手当等引当金)	565,353,547
(3) 売却可能資産	23,249,943	(うちその他の引当金)	42,305,201
公共資産合計	6,741,329,262	(5) その他	102,846,721
2 投資等		固定負債合計	4,669,224,095
(1) 投資及び出資金	11,087,977	2 流動負債	
(2) 貸付金	78,029,758	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	216,987,736	①地方公共団体	200,299,239
(4) 長期延滞債権	27,186,205	②関係団体	4,959,321
(5) その他	40,365,596	翌年度償還予定額計	205,258,560
(6) 回収不能見込額	△ 7,529,589	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	825,870
投資等合計	366,127,683	(3) 未払金	27,710,417
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	76,472,381
(1) 資金	133,221,101	(5) 賞与引当金	35,842,808
(2) 未収金	29,471,000	(6) その他	15,440,287
(3) 販売用不動産	2,947,158	流動負債合計	361,550,323
(4) その他	457,871,452	負債合計	5,030,774,418
(5) 回収不能見込額	△ 156,390	純資産合計	2,701,523,000
流動資産合計	623,354,321	負債及び純資産合計	7,732,297,418
4 繰延勘定	1,486,152		
資産合計	7,732,297,418		



県民一人当たりの貸借対照表(連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
646,919	493,977
②教育	②公営事業地方債
92,459	37,137
③福祉	地方公共団体計
5,555	531,114
④環境衛生	(2) 関係団体
74,864	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
38,913	②地方三公社長期借入金
⑥消防	3,424
23,522	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	9,600
⑧収益事業	関係団体計
343	13,025
⑨その他	(3) 長期未払金
82	10,232
有形固定資産計	(4) 引当金
907,094	85,095
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
33,691	79,171
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
3,256	5,924
公共資産合計	(5) その他
944,041	14,402
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	653,868
1,553	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
10,927	①地方公共団体
(3) 基金等	28,049
30,386	②関係団体
(4) 長期延滞債権	694
3,807	翌年度償還予定額計
(5) その他	28,744
5,653	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	116
△ 1,054	(3) 未払金
投資等合計	3,881
51,272	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	10,709
(1) 資金	(5) 賞与引当金
18,656	5,019
(2) 未収金	(6) その他
4,127	2,162
(3) 販売用不動産	流動負債合計
413	50,631
(4) その他	負 債 合 計
64,119	704,499
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 22	378,315
流動資産合計	負債及び純資産合計
87,293	1,082,814
4 繰延勘定	
208	
資 産 合 計	
1,082,814	

## 行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1 日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	614,107,080	38.4%
	(2)退職手当等引当金繰入等	34,708,964	2.2%
	(3)賞与引当金繰入額	35,658,525	2.2%
	小 計	684,474,569	42.8%
2	(1)物件費	103,190,152	6.5%
	(2)維持補修費	34,140,581	2.1%
	(3)減価償却費	150,090,752	9.4%
	小 計	287,421,485	18.0%
3	(1)社会保障給付	37,049,375	2.3%
	(2)補助金等	389,987,971	24.4%
	(3)他会計等への支出額	4,505,290	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,205,889	3.3%
	小 計	484,748,525	30.3%
4	(1)支払利息	71,921,743	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	3,065,619	0.2%
	(3)その他行政コスト	65,843,102	4.1%
	小 計	140,830,464	8.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,597,475,043	/
( 構 成 比 率 )			/

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	24,379,426	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	39,780,846	/
3	事 業 収 益	165,365,693	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	4,651,987	/
経 常 収 益 合 計 b		234,177,952	/
b/a		14.7%	/
(差引)純経常行政コスト a - b		1,363,297,091	/

## 県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	85,998	38.4%
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,861	2.2%
	(3)賞与引当金繰入額	4,994	2.2%
	小 計	95,852	42.8%
2	(1)物件費	14,451	6.5%
	(2)維持補修費	4,781	2.1%
	(3)減価償却費	21,018	9.4%
	小 計	40,250	18.0%
3	(1)社会保障給付	5,188	2.3%
	(2)補助金等	54,613	24.4%
	(3)他会計等への支出額	631	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,451	3.3%
	小 計	67,883	30.3%
4	(1)支払利息	10,072	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	429	0.2%
	(3)その他行政コスト	9,221	4.1%
	小 計	19,722	8.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		223,707	/

### 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,414	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,571	/
3	事 業 収 益	23,157	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	651	/
経 常 収 益 合 計 b		32,794	/
b/a		14.7%	/

(差引)純経常行政コスト a-b	190,913	/
------------------	---------	---

## 純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,765,952,924
純経常行政コスト	△ 1,363,297,091
一般財源	
地方税	700,522,795
地方交付税	209,273,526
その他行政コスト充当財源	173,018,305
補助金等受入	205,462,097
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,641
公共資産除売却損益	△ 103,024
投資損失	△ 2,255,017
収益事業純損失	49
損失補償等引当金繰入額	△ 5,786,686
その他	△ 300,259
出資の受入・新規設立	26,576,468
資産評価替えによる変動額	△ 10,588
無償受贈資産受入	174
その他	△ 7,463,032
期末純資産残高	2,701,523,000

資金収支計算書(連結)

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	683,643,458
物件費	105,615,510
社会保障給付	37,049,375
補助金等	387,706,346
支払利息	71,790,816
他会計への事務費等充当財源繰出支出	173,854
その他支出	86,145,145
支出合計	1,372,124,504
地方税	700,316,956
地方交付税	209,273,526
国県補助金等	148,148,897
使用料・手数料	19,941,797
分担金・負担金・寄附金	35,164,563
事業収入	174,781,707
諸収入	45,889,379
地方債発行額	236,460,084
基金取崩額	21,439,289
他会計補助金等	119,329
その他収入	78,931,344
収入合計	1,670,466,871
経常的収支額	298,342,367

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	142,269,191
公共資産整備補助金等支出	52,817,364
地方独立行政法人公共資産整備支出	22,234
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	80,894
第三セクター等公共資産整備支出	2,104,105
支出合計	197,293,788
国県補助金等	34,781,916
地方債発行額	90,428,424
長期借入金借入額	5,329,517
基金取崩額	13,600,292
その他収入	8,078,287
収入合計	152,218,436
公共資産整備収支額	△ 45,075,352

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,401,326
貸付金	16,296,037
基金積立額	48,518,218
定額運用基金への繰出支出	773,474
地方債償還額	235,312,151
長期借入金返済額	25,225,722
短期借入金減少額	748,421
その他支出	9,862,800
支出合計	342,138,149
国県補助金等	22,853,596
貸付金回収額	20,256,465
基金取崩額	8,897,835
地方債発行額	26,227,848
長期借入金借入額	2,392,553
公共資産等売却収入	3,027,104
その他収入	10,830,712
収入合計	94,486,113
投資・財務的収支額	△ 247,652,036

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	5,614,979
期首資金残高	127,606,122
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	133,221,101



[参考]

県全体・連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

Table with columns for various categories: (財)下水道公社, (財)埼玉県環境文化財調査事業団, (社)埼玉県農林公社, (財)さいたま緑のトラスト協会, (財)埼玉県国際交流協会, (財)暴力追放・差別防止センター, (財)いさいき埼玉, (財)埼玉県河川公社, (財)埼玉県芸術文化振興財団, 埼玉高速鉄道(株), (株)埼玉県福祉事業団, (株)秩父開発機構, 埼玉新都市交通(株), (財)埼玉県消防協会, (財)埼玉県生涯学習産業指導センター, (財)埼玉県産業文化センター, (株)さいたまアリーナ, (株)さいたまパージュンティア, (合計), (単体合計), (相殺消去等), 純計. Rows include assets (資産), investments (投資), current assets (流動資産), liabilities (負債), and equity (純資産).





【参考】

県全体・連結行政コスト計算書内訳

(単位：千円)

	第三セクター等																		(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	(財)下水道公社	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	(社)埼玉県農林公社	(財)さいたま緑のトラスト協会	(財)埼玉県国際交流協会	(財)暴力団放・薬物乱用防止センター	(財)いきいき埼玉	(財)埼玉県河川公社	(財)埼玉県芸術文化振興財団	埼玉高速鉄道(株)	(福)埼玉県福祉事業団	(株)秩父開発機構	埼玉新都市交通(株)	(財)埼玉県消防協会	(財)埼玉県生活衛生産業指導センター	(財)埼玉県産業文化センター	(株)さいたまアリーナ	(株)さいたまリーパークロネティア				
経常行政コスト																			I		J	K
人件費	966,676	317,327	333,239	14,691	71,603	41,923	304,780	4,547	389,385	1,458,234	4,137,557	59,984	707,824	10,283	18,619	142,969	196,823	505,380	11,305,020	614,107,080		614,107,080
退職手当等引当金繰入等	△6,573	28,568			3,026		12,201	150	9,834	57,970	90,116	2,894	28,632	477	830	7,597	4,510	22,434	381,583	34,708,964		34,708,964
償却引当金繰入額	53,200		17,068		5,173		13,908		14,914	87,804	153,146	774	41,727			4,470	10,999	37,481	476,031	35,658,525		35,658,525
物件費	8,935,184	487,961	682,976	14,734	98,211	6,892	447,835	70,692	1,541,926	2,224,762	1,773,425	18,134	612,402	15,526	13,292	876,413	58,013	963,524	22,301,571	134,124,055	△30,933,903	103,190,152
維持補修費	6,147,001		14,237	4,448		572	23,305	3,557	62,814	842,510	119,705	1,567	767,258			35,132	36,843	8,345,102	34,140,581	34,140,581		34,140,581
減価償却費	440	2,084	12,465	66	950	468	1,335	11,091	10,628	4,690,697	158,052	291	426,729			77	6,662	18,364	46,745	5,428,181	150,090,752	150,090,752
社会保障給付																				37,049,375		37,049,375
補助金等	9,263	28,082		554	5,020	927	17,855		43,797	608,771		227	39,019	1,705	1,550	242,210	56,268	8,041	1,148,325	392,824,881	△2,836,910	389,987,971
他会計等への支出額			9				14,525						109,320			10,000			173,854	4,505,290		4,505,290
他団体への公共資産整備補助金等											2,260,269		225							53,205,889		53,205,889
支払利息		78	228,247						558				19,315							71,921,743		71,921,743
回収不能見込計上額												20	2,959					3,031		3,065,619		3,065,619
その他行政コスト	12,578	70	834	10	3,107,353	5,002	731,914	4,054	298	68,119	116,548	184,467	583,514	1,343	116	2,103	2,428,755	110,051	7,439,845	65,843,102		65,843,102
経常行政コスト合計	16,117,769	864,170	1,289,075	34,503	3,291,336	55,784	1,567,658	94,649	2,073,596	12,299,136	6,658,094	268,358	3,229,379	29,334	34,484	1,327,556	2,776,763	1,730,499	59,514,440	1,631,245,856	△33,770,813	1,597,475,043
経常収益																						
使用料・手数料			567				104,105							2,491					107,163	24,381,125	△1,699	24,379,426
分担金・負担金・寄附金			11,035	314	2,372	440	12,889				1,546					9,104			102,822	39,976,473	△195,627	39,780,846
保険料																						
事業収益	16,112,841	823,264	1,099,229	23,282	3,287,594	25,378	649,882	96,947	575,142	8,134,861	7,048,139	255,365	3,106,934		9,047	1,222,837	2,813,853	1,627,252	51,688,799	196,410,547	△13,044,854	165,365,693
その他特選行政サービス収入	5,433	26,233	207,660	4,584	10,335	34,235	840,108		127,563	29,618	242,416	7,619	300,120	27,029	26,016	57,772	10,988	2,018	2,054,525	5,286,789	△634,802	4,651,987
他会計補助金等																				1,893,831	△1,893,831	
経常収益合計	16,118,274	849,497	1,318,491	28,180	3,300,301	60,053	1,606,984	96,947	702,705	8,164,479	7,292,101	262,984	3,407,054	29,520	35,063	1,289,713	2,824,841	1,629,270	53,953,309	287,948,765	△33,770,813	234,177,952
(差引) 純経常行政コスト	△505	14,673	△29,416	6,323	△8,965	△4,269	△39,326	△2,298	1,370,891	4,134,657	△634,007	5,374	△177,675	△186	△579	37,843	△48,078	101,229	5,561,131	1,363,297,091		1,363,297,091

【参考】

県全体・連結純資産変動計算書内訳表

	埼玉県										一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人		地方三公社								
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	人づくり 広域連合	浦和競馬組合	(合計) F	地方独立行政法人		地方三公社						
		公営企業会計					その他									公立大学法人 埼玉県立大学	(合計) G	埼玉県 土地開発公社	埼玉県 道路公社	埼玉県 住宅供給公社	(合計) H	(財)埼玉県 公園緑地協会	(財)埼玉県 中小企業振興公社	
		病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道用水供給 事業会計	地域整備 事業会計	下水道 事業会計	(小計) B	公営競技事業 特別会計	(小計) C															
期首純資産残高	1,904,959,090	34,779,966	27,924,829	410,120,824	101,554,273	470,839,163	1,045,219,055	9,460,887	9,460,887	2,959,639,032	△221,866,630	2,737,772,402	341,482	2,728,582	3,070,064			3,345,123	13,696,580	12,392,501	29,434,204	1,095,464	1,237,444	
純経常行政コスト	△1,373,116,017	1,569,481	394,336	2,168,435	3,483,842	6,818,669	14,434,763	241,746	241,746	△1,358,439,508		△1,358,439,508	△20,334	△164,104	△184,438	304,909	304,909	676	214,972	367,429	583,077	80,549	△915,994	
一般財源																								
地方税		700,522,795								700,522,795		700,522,795												
地方交付税		209,273,526								209,273,526		209,273,526												
その他行政コスト充当財源		173,012,928								173,012,928		173,012,928	5,377		5,377									
補助金等受入		189,237,072	516,725		1,306,256		11,905,790	13,728,771		202,965,843		202,965,843												877,835
臨時損益																								
災害復旧事業費		△67,641								△67,641		△67,641												
公共資産売却損益						△16,568		△16,568		△16,568		△16,568		△3	△3					△85,833		△85,833		
投資損失		△2,255,017								△2,255,017		△2,255,017												
収益事業純損失																								
損失補償等引当金繰入額		△5,800,682								△5,800,682		△5,800,682												13,996
その他																								
出資の受入・新規設立				4,078,924		659,579	4,738,503			4,738,503	△4,078,924	659,579												
資産評価替えによる変動額																								
無償受贈資産受入		174						174		174		174												
その他		△10,834	△96,501	△3,169,905		△1,054,043	△4,331,283	37,141	37,141	△4,294,142		△4,294,142		△49,423	△49,423	△3,049,095	△3,049,095							
期末純資産残高	1,795,766,054	36,855,512	28,222,664	414,504,534	105,038,115	489,152,590	1,073,773,415	9,739,774	9,739,774	2,879,279,243	△225,945,554	2,653,333,689	326,525	2,515,052	2,841,577	21,813,103	21,813,103	3,345,799	13,911,552	12,674,097	29,931,448	1,176,013	1,213,281	

【参考】

県全体・連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等																(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	(財)下水道公社	(財)埼玉県 埋蔵文化財 調査事業団	(社)埼玉県 農林公社	(財)さいたま 線のトラスト協会	(財)埼玉県 国際交流協会	(財)暴力追放 ・薬物乱用 防止センター	(財)いきいき埼玉	(財)埼玉県 河川公社	(財)埼玉県芸術 文化振興財団	埼玉高速鉄道(株)	(福)埼玉県社会 福祉事業団	(株)秩父 開発機構	埼玉新都市 交通(株)	(財)埼玉県 消防協会	(財)埼玉県 生活衛生営業 指導センター	(財)埼玉県 産業文化センター					(株)さいたま アリーナ	(株)さいたま パークフロント	
期首純資産残高	185,025	46,240	1,556,482	24,580	720,106	1,131,658	439,881	△10,167	771,887	28,837,104	5,599,532	492,977	1,406,318	372,212	16,344	788,562	923,829	643,271	46,278,749	2,816,555,419	△50,602,495	2,765,952,924	
純経常行政コスト	505	△14,673	29,416	△6,323	8,965	4,269	39,326	2,298	△1,370,891	△4,134,657	634,007	△5,374	177,675	186	579	△37,843	48,078	△101,229	△5,561,131	△1,363,297,091		△1,363,297,091	
一般財源																							
地方税																				700,522,795		700,522,795	
地方交付税																				209,273,526		209,273,526	
その他行政コスト充当財源																				173,018,305		173,018,305	
補助金等受入				6,326	9,836				1,329,257				273,000						2,496,254	205,462,097		205,462,097	
臨時損益																							
災害復旧事業費																					△67,641	△67,641	
公共資産売却損益	△150				△53			△417											△620	△103,024		△103,024	
投資損失																				△2,255,017		△2,255,017	
収益事業純損失					49															49		49	
損失補償等引当金繰入額																				13,996	△5,786,686	△5,786,686	
その他							△20		△105				△300,134						△300,259	△300,259		△300,259	
出資の受入・新規設立										4,079,000										4,079,000	29,295,868	△2,719,400	26,576,468
資産評価替えによる変動額										△44													
無償受贈資産受入																					174	174	
その他	45		△931				△265									3,476	3,308		△70,372	△7,463,032		△7,463,032	
期末純資産残高	185,425	31,567	1,584,967	24,583	738,903	1,135,907	478,525	△7,869	730,148	28,781,403	6,157,534	487,603	1,556,859	372,398	16,923	754,195	964,671	542,042	46,925,078	2,754,844,895	△53,321,895	2,701,523,000	



